

## P-001

## 幼児期における社会情動的スキルを育む Social and emotional learning の 有効性の検証

細川 陸也<sup>1</sup>、松本 有貴<sup>2</sup>、西田 千寿子<sup>3</sup>、  
船度 圭子<sup>4</sup>、三谷 安希<sup>5</sup>

<sup>1</sup> 京都大学大学院 医学研究科

<sup>2</sup> 徳島文理大学

<sup>3</sup> 田辺市立新庄第二小学校

<sup>4</sup> 和歌山県学童保育連絡協議会

<sup>5</sup> みなべ愛之園子ども園

### 【目的】

近年、学校不適応は増加傾向にあり、2021年の小・中学校の不登校児童生徒数は24万人に達し、過去最多を記録した。学校不適応の背景として、社会情動的スキル(感情をコントロールする力、他者と協働する力、目標を達成する力など)の関心が高まっている。社会情動的スキルを育む取り組みの一つとして、Social and emotional learning (SEL)がある。しかし、国内では幼児を対象としたSELの予防的介入はほとんど行われておらず、その効果は十分に検証されていない。そこで、本研究は、4・5歳児を対象に、SELの効果を検証することを目的とした。

### 【方法】

2022年、和歌山県内の幼稚園・こども園の年中児クラスに在籍する4・5歳児113名を対象に、SELの一つであるFun FRIENDSプログラムをクラス単位で実施した。本プログラムは、オーストラリア The University of QueenslandのPaula Barret教授が開発した認知行動的アプローチに基づく支援プログラムである。プログラムは、不安やストレスへの対処法を学び、困難に負けないレジリエンスや困難に対処できる自信を伸ばすことを目的としている。全10回のSessionがあり、1つのSessionは約1時間で、週1回ペースで行う。効果の検証は、主にSocial Skill Scaleを用いて、Assertion:自己表現、Self-control:自己コントロール、Cooperation:協調の変化を評価した。

### 【結果】

プログラム実施前後に、担任の教諭が、Social Skill Scaleを用いて、児の上記のスキルを評価した。その結果、プログラムを実施した群の児は、プログラム実施後、プログラム実施前に比べて、自己表現、自己コントロール、協調のスコアが有意に向上した。さらに、プログラムを実施した群の児は、プログラム実施後、プログラムを実施していない群の児に比べて、自己表現、自己コントロール、協調のスコアが有意に向上していた。

### 【結論】

本研究の結果、クラス単位で実施したSELは幼児期において効果的である可能性が示唆された。学校不適応を防止するためには、就学前の幼児を対象とした早期のアプローチが必要であり、また、クラス全体で行うユニバーサルアプローチは、より多くの子どもたちのスキルの向上に貢献できる可能性がある。

## P-002

## 児童発達支援事業所におけるインクルージョンの実践

吉澤 夏実<sup>1</sup>、河村 咲絵<sup>1</sup>、金子 沙織<sup>1</sup>、  
米原 智子<sup>1</sup>、阿部 英美<sup>1</sup>、宇保 明日香<sup>2</sup>、  
宗像 可枝<sup>3</sup>、秋山 千枝子<sup>3</sup>

<sup>1</sup> 医療法人社団千実会あきやまケアルーム

<sup>2</sup> 株式会社スリーホークスあきやま保育室

<sup>3</sup> 医療法人社団千実会あきやま子どもクリニック

### 【目的】

児童発達支援事業所の役割は厚労省よりガイドラインが示されており、障害児支援の基本理念の一つは「障害のある子どもの地域社会への参加・包容(インクルージョン)を子育て支援において推進するための後方支援としての専門的役割」である。当事業所においてインクルージョンを実践したので報告する。

### 【方法】

実施地域は東京都三鷹市および武蔵野市。①市の保育所担当課、社協、各保育所の長、障害当事者団体を巻き込み、ネットワークを立ち上げ、課題の洗い出しや並行保育の実施についての判断を行う場を設ける。②地域の小児科診療所と児童発達支援事業所がバックアップを行い、子どもの特性を理解しケアを実施できる医療職が帯同することで、一般の保育所を利用し並行保育を実施。③併行通園の実施には、ガイドラインを作成し、協議、事前準備、送迎、保育室での過ごし方など、それに沿って行う。

### 【結果】

H26年度から令和4年度まで述べ31人、実人数14人に並行保育を実施した。

障害の内容は脊髄髄膜瘤、低酸素性虚血性脳症等である。並行保育を実施した当事者からの声は次の通りである。児童発達支援事業所の子ども達の様子は、大きな集団の中で一緒に活動する環境を体験して、自ら動くとする意欲が芽生え、緊張が強い子供も次第にリラックスすることができる、自然に仲間として関わっていく姿が見られた。その保護者は仲間として明るく温かく自然に受け入れてもらったことを、大切な機会であると評価された。受け入れた保育所は子どもたちは障害児の手話を自ら真似てやり取りする姿があり、進んで障害児に関わっていた。その保護者も家庭で子どもから報告があり、貴重な経験になったとの意見があったという。スタッフは予想以上に一緒に生活できることに気づき、子ども達が障害児をクラス、地域の友達と思ってくれることを喜んでいた。

### 【考察】

1. 慣れ・準備段階が必要障害児自身、障害児の保護者、保育所の園児たち、保育所の保護者、職員それぞれに慣れたり、準備段階の期間が必要。2. 医療的ケアの理解が必要実際の医療的ケアの様子を身近で見ること、保育所側の恐怖心、拒否感という大きな垣根を越えられることができる。3. 児童発達支援事業の必要性 ソーシャル・インクルージョンを勧めるにあたり、いきなり一般の子どもたちと同じ環境に移すのは、障害児自身や周囲のストレスが生じる。障害児の心身の発達に丁寧に寄り添った専門的な支援が基本にありながら、週に数回保育所等に通う併行通園スタイルは現実的だと考える。